アクティブ・ニッポン (愛称:武蔵)

運用報告書(全体版) 第23期

(決算日 2021年11月19日) (作成対象期間 2020年11月20日~2021年11月19日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式					
信託期間	無期限					
運用方針	信託財産の成長	をめざし	て運用を行ないます。			
全面 机姿	ベビーファンド	アクティブ・ニッポン・マザ ファンドの受益証券				
	アクティブ・ ニッポン・ マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場 株式および店頭登録株式				
4月 7. 牛II7日	ベ ビ ー フ ァ マザーファンド組		無制限			
組入制限	マザーファンドの 株式組入上限比率		無制限			
分配方針	買益(評価益を て、基準価額の 決定します。た	さるみます)水準等を こだし、分	後の配当等収益と売。) 等とし、原則としき勘案して分配金額を で配対象額が少額の場いことがあります。			

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申 し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、 お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 お問い合わせ先(コールセンター) TEL 0120-106212 (営業日の9:00~17:00)

https://www.daiwa-am.co.jp/

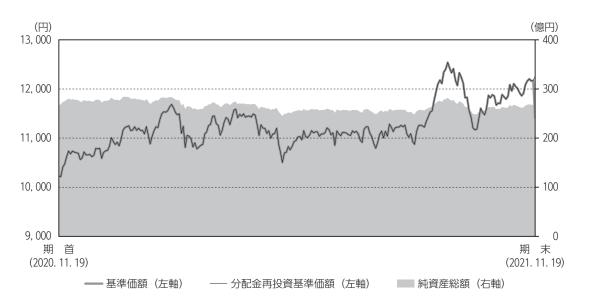
最近5期の運用実績

	基	準 価	額	ТО	PIX	株式	株式	純資産
決 算 期	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中騰落率	組入比率	先物比率	総額
	円	円	%		%	%	%	百万円
19期末(2017年11月20日)	10, 342	100	31. 2	1, 759. 65	21. 9	98. 9	_	38, 648
20期末(2018年11月19日)	9, 206	0	△ 11.0	1, 637. 61	△ 6.9	98. 5	_	30, 625
21期末(2019年11月19日)	9, 858	0	7. 1	1, 696. 73	3. 6	98. 3	_	29, 711
22期末(2020年11月19日)	10, 225	350	7. 3	1, 726. 41	1.7	97. 0	_	26, 669
23期末(2021年11月19日)	11, 412	850	19. 9	2, 044. 53	18. 4	99. 0	_	25, 108

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注4) 株式先物比率は買建比率 売建比率です。



基準価額等の推移について



- *分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- *分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首:10,225円

期 末:11,412円(分配金850円) 騰落率:19.9%(分配金込み)

■基準価額の主な変動要因

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資しました。 国内株式市場は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や、国内外における積極的な経済対策 の推進などが好感され、上昇しました。このような投資環境を受けて、基準価額も上昇しました。 くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

アクティブ・ニッポン

年 月 日	基準	価 額	ТО	P I X	株式	株式
		騰落率	(参考指数)	騰落率	組入比率	先物比率
	円	%		%	%	%
(期首) 2020年11月19日	10, 225	_	1, 726. 41	_	97. 0	_
11月末	10, 681	4. 5	1, 754. 92	1.7	95. 5	_
12月末	10, 934	6. 9	1, 804. 68	4.5	95. 4	_
2021年1月末	10, 883	6. 4	1, 808. 78	4.8	97. 7	_
2月末	10, 812	5. 7	1, 864. 49	8.0	98. 0	_
3月末	11, 274	10. 3	1, 954. 00	13. 2	95. 8	_
4月末	10, 999	7. 6	1, 898. 24	10. 0	96. 6	_
5月末	11, 025	7. 8	1, 922. 98	11. 4	96. 5	_
6月末	11, 071	8. 3	1, 943. 57	12. 6	97. 6	_
7月末	11, 040	8. 0	1, 901. 08	10. 1	96. 2	_
8月末	11, 433	11. 8	1, 960. 70	13. 6	97. 3	_
9月末	11, 829	15. 7	2, 030. 16	17. 6	97. 6	_
10月末	11, 852	15. 9	2, 001. 18	15. 9	97. 5	_
(期末)2021年11月19日	12, 262	19. 9	2, 044. 53	18. 4	99. 0	_

⁽注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

 $(2020, 11, 20 \sim 2021, 11, 19)$

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国大統領 選挙において民主党のバイデン氏が当選確実と なって選挙結果に対する不確実性が後退したこと や、それによって大型経済対策への期待が高まっ たこと、欧米において新型コロナウイルスの複数 のワクチン接種が始まったことなどが好感され、 上昇しました。2021年に入っても、1月に行われ た米国ジョージア州における上院決選投票で民主 党候補が勝利し、大型経済対策の実施などが現実



(指数は当作成期首を100として指数化しています。)

味を帯びたこと、3月には実際に米国で追加経済対策が発表されたこと、および国内のウイルス感染状況が改善したことなどが好感され、株価は上昇しました。その後は、国内で感染が再拡大して再び行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方に不透明感が増したことなどから、上値の重い展開となりました。8月下旬以降は、国内のウイルス感染状況が改善したことを受けて株価は上昇に転じ、9月初めには菅首相が自民党総裁選挙への不出馬を表明したことで、来たる衆議院選挙での自民党大敗リスクが後退したとの見方から、株価は急騰しました。しかしその後は、世界的にインフレ懸念が台頭したことや、中国の大手不動産会社の信用問題に対する懸念が高まったことなどを受け、株価は10月上旬にかけて反落しました。当作成期末にかけては、国内の経済対策に対する期待などから緩やかに上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■アクティブ・ニッポン・マザーファンド

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。景気・企業業績の先行きに対する不透明感、新型コロナウイルスの感染拡大や米中関係の悪化などが懸念される一方、主要中央銀行や各国政府による金融・財政政策が景気や金融市場の下支え要因になるとみています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、新型コロナウイルスの感染状況と経済活動再開に向けた動きなどを注視しながら、今後の投資環境の方向性を冷静に見極めていく方針です。株式組入比率については、「マクロ経済動向」、「市場動向」、「株価水準」の3つの視点から市場の方向性を想定し、決定してまいります。個別銘柄については、成長分野における事業展開力・競争優位性、事業環境の変化に対して適切かつ機動的な対応を可能とする経営力・財務基盤、業績動向、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別していく方針です。

ポートフォリオについて

 $(2020.11.20 \sim 2021.11.19)$

■当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■アクティブ・ニッポン・マザーファンド

積極的な経済対策の推進などにより国内外の景気や企業業績は回復基調が継続すると考え、株式組入比率は92~99%程度で推移させました。

業種構成は、輸送用機器や機械などの比率を引き上げた一方、精密機器や医薬品などの比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、機械、情報・通信業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、成長分野における事業展開力・競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力・財務基盤、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。デンソーやダイキン工業の新規組み入れ、リクルートホールディングスの組入比率の引き上げなどを行った一方、朝日インテックや任天堂などの組入比率を引き下げました。

*マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	TOPIX

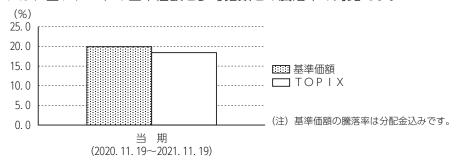
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数(TOPIX)の騰落率は18.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は19.9%となりました。

業種では、参考指数の騰落率を上回った電気機器をオーバーウエートとしていたこと、参考指数の騰落率を下回った陸運業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、ソニーグループ、東京エレクトロン、キーエンスなどがプラスに寄与しましたが、朝日インテック、ノジマ、ペプチドリームなどはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程 (1万口当り)」をご参照ください。 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

	項目		当期 2020年11月20日 ~2021年11月19日
当期分配	(税込み)	(円)	850
	対基準価額比率	(%)	6. 93
	当期の収益	(円)	850
	当期の収益以外	(円)	_
翌期繰越分	分配対象額	(円)	4, 302

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	143. 44円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	1, 656. 35
(c) 収益調整金		2, 194. 63
(d) 分配準備積立金		1, 158. 36
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)		5, 152. 79
(f) 分配金		850. 00
(g)翌期繰越分配対象額 (e-f)		4, 302. 79

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



■当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■アクティブ・ニッポン・マザーファンド

新型コロナウイルスワクチンの接種進展に加え、経口治療薬の開発や岸田内閣の経済対策に対する期待などは国内株式市場の追い風になると考えます。一方で、サプライチェーン(供給網)の混乱による景気・企業業績への悪影響や、世界的なインフレ懸念の長期化が主要中央銀行の金融政策に与える影響などには留意が必要です。国内株式市場は、これらの動向次第で上下に振れやすい状況にあると考えています。株式組入比率については、「マクロ経済動向」、「市場動向」、「株価水準」の3つの視点から市場の方向性を想定し、決定してまいります。個別銘柄については、優れた経営力や高い競争力などを有し中長期的な視点から業績拡大が期待される銘柄を中心に、ポートフォリオを構築する考えです。成長市場としては、デジタル化の進展やそれを支えるテクノロジーの進化、自動車の電動化、省人化ニーズの高まりといった社会の構造的変化に注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

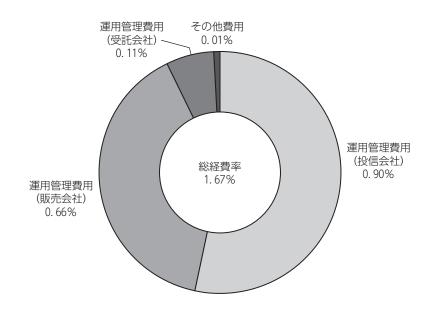
項目	当 (2020. 11. 20~	期 ~2021. 11. 19)	項目の概要
	金額	比 率	
信託報酬	188円	1. 665%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,264円です 。
(投信会社)	(101)	(0. 899)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(74)	(0. 657)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(12)	(0. 110)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0. 036	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益 権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0. 036)	
有価証券取引税	_	_	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0. 005	その他費用=当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	192	1. 706	

- (注1) 当作成期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便 法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報 -

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.67%です。



- (注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年11月20日から2021年11月19日まで)

	嗀		定角		解約			
		数	金	額		数	金	額
アクティブ・		千口		千円		Ŧ□		千円
ニッポン・ マザーファンド	93	8, 647	266	, 400	2, 010	, 488	6, 260	, 500

⁽注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年11月20日から2021年11月19日まで)

項目	当期
リーロック 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	アクティブ・ニッポン・マザーファンド
(a)期中の株式売買金額	16, 859, 516千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26, 586, 858千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 63

⁽注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2)マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年11月20日から2021年11月19日まで)

		(2020 117, 320 2210 0 2021 117, 310 220 0 27						
決算期		当		期				
区分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	В/А	売付額等 C	う ち 利 害 関係人との 取引状況 D	D/C		
株式	百万円 5,340	百万円 802	% 15. 0	百万円 11,518	百万円 1,801	% 15. 6		
コール・ローン	193, 305		_			_		

⁽注) 平均保有割合96.0%

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人 への支払比率

(2020年11月20日から2021年11月19日まで)

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	9, 505千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1, 689千円
(B) / (A)	17. 8%

⁽注)売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種	類	期	首		当 其	明 末	
性	枳		数		数	評価	額
			千口		千口		千円
アクティブ・ マザーファン		9, 6	78, 310	7, 7	61, 469	26, 95	3, 256

⁽注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年11月19日現在

項 目	当 期 末	
均 日 	評価額 比率	
	千円 5	%
アクティブ・ニッポン・ マザーファンド	26, 953, 256 99. 0	
コール・ローン等、その他	266, 460 1. 0	٦
投資信託財産総額	27, 219, 716 100. 0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

⁽注2) 単位未満は切捨て。

[※]平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

[※]利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される 利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証 券です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年11月19日現在

	2021年11万19日現任
項目	当 期 末
(A)資産	27, 219, 716, 938円
コール・ローン等	239, 760, 097
アクティブ・ニッポン・ マザーファンド (評価額)	26, 953, 256, 841
未収入金	26, 700, 000
(B)負債	2, 110, 973, 997
未払収益分配金	1, 870, 143, 778
未払解約金	20, 898, 402
未払信託報酬	219, 210, 818
その他未払費用	720, 999
(C)純資産総額 (A – B)	25, 108, 742, 941
元本	15, 641, 865, 636
次期繰越損益金	9, 466, 877, 305
(D)受益権総口数	22, 001, 691, 510
1万口当り基準価額(C/D)	11, 412円

^{*}期首における元本額は18,335,343,528円、当作成期間中における追加設定元本額は244,629,248円、同解約元本額は2,938,107,140円です。

■損益の状況

当期 自 2020年11月20日 至 2021年11月19日

	-11/]20	」
項目		当 期
(A)配当等収益	\triangle	37, 182円
受取利息		3, 107
支払利息	\triangle	40, 289
(B)有価証券売買損益		4, 729, 983, 164
売買益		5, 226, 720, 572
売買損	\triangle	496, 737, 408
(C)信託報酬等	\triangle	445, 578, 921
(D)当期損益金 (A+B+C)		4, 284, 367, 061
(E)前期繰越損益金		2, 224, 095, 305
(F)追加信託差損益金		4, 828, 558, 717
(配当等相当額)	(3, 821, 222, 061)
(売買損益相当額)	(1, 007, 336, 656)
(G)合計 (D+E+F)		11, 337, 021, 083
(H)収益分配金	\triangle	1, 870, 143, 778
次期繰越損益金(G+H)		9, 466, 877, 305
追加信託差損益金		4, 828, 558, 717
(配当等相当額)	(3, 821, 222, 061)
(売買損益相当額)	(1, 007, 336, 656)
分配準備積立金		4, 638, 318, 588

⁽注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	315, 596, 700円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3, 644, 263, 710
(c) 収益調整金	4, 828, 558, 717
(d) 分配準備積立金	2, 548, 601, 956
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	11, 337, 021, 083
(f) 分配金	1, 870, 143, 778
(g)翌期繰越分配対象額 (e - f)	9, 466, 877, 305
(h) 受益権総□数	22, 001, 691, 510

^{*}当期末の計算口数当りの純資産額は11,412円です。

⁽注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

⁽注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照 ください。

アクティブ・ニッポン

			収	益	分	配		亲	の	お	知	5	せ	
•	1	万		当	Ŋ	分	配	金					850円	

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

アクティブ・ニッポン・マザーファンド 運用報告書 第20期 (決算日 2021年11月19日)

(作成対象期間 2020年11月20日~2021年11月19日)

アクティブ・ニッポン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

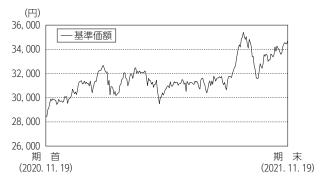
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Managemen

大和アセットマネジメント株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 https://www.daiwa-am.co.jp/

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



	基 準	価 額	ТОР	ΙX	株式	株 式
年 月 日		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	組入比率	先 物 比 率
	円	%		%	%	%
(期首) 2020年11月19日	28, 470	_	1, 726. 41	_	93. 9	_
11月末	29, 757	4. 5	1, 754. 92	1. 7	95. 6	_
12月末	30, 503	7. 1	1, 804. 68	4. 5	95. 5	_
2021年1月末	30, 403	6.8	1, 808. 78	4. 8	97.8	_
2月末	30, 244	6. 2	1, 864. 49	8. 0	98. 1	_
3月末	31, 585	10. 9	1, 954. 00	13. 2	95. 9	_
4月末	30, 858	8. 4	1, 898. 24	10.0	96.7	_
5月末	30, 974	8.8	1, 922. 98	11. 4	96.5	_
6月末	31, 147	9. 4	1, 943. 57	12. 6	97. 7	_
7月末	31, 101	9. 2	1, 901. 08	10. 1	96.3	_
8月末	32, 257	13. 3	1, 960. 70	13. 6	97. 4	_
9月末	33, 423	17. 4	2, 030. 16	17. 6	97.7	_
10月末	33, 531	17. 8	2, 001. 18	15. 9	97.6	_
(期末)2021年11月19日	34, 727	22. 0	2, 044. 53	18. 4	92. 2	_

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。 上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注3) 株式先物比率は買建比率 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首:28.470円 期末:34.727円 騰落率:22.0%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市場は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や、国内外における積極的な経済対策の推進などが好感され、上昇しました。このような投資環境を受けて、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国大統領選挙において民主 党のバイデン氏が当選確実となって選挙結果に対する不確実性が後 退したことや、それによって大型経済対策への期待が高まったこ と、欧米において新型コロナウイルスの複数のワクチン接種が始 まったことなどが好感され、上昇しました。2021年に入っても、1 月に行われた米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補 が勝利し、大型経済対策の実施などが現実味を帯びたこと、3月に は実際に米国で追加経済対策が発表されたこと、および国内のウイ ルス感染状況が改善したことなどが好感され、株価は上昇しまし た。その後は、国内で感染が再拡大して再び行動制限措置がとられ たことや、内閣支持率の低下で政局の行方に不透明感が増したこと などから、上値の重い展開となりました。8月下旬以降は、国内の ウイルス感染状況が改善したことを受けて株価は上昇に転じ、9月 初めには菅首相が自民党総裁選挙への不出馬を表明したことで、来 たる衆議院選挙での自民党大敗リスクが後退したとの見方から、株 価は急騰しました。しかしその後は、世界的にインフレ懸念が台頭 したことや、中国の大手不動産会社の信用問題に対する懸念が高 まったことなどを受け、株価は10月上旬にかけて反落しました。当 作成期末にかけては、国内の経済対策に対する期待などから緩やか に上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。景気・企業業績の先行きに対する不透明感、また新型コロナウイルスの感染拡大や米中関係の悪化などが懸念される一方、主要中央銀行や各国政府による金融・財政政策が景気や金融市場の下支え変因になるとみています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、新型コロナウイルスの感染状況と経済活動再開に向けた動きなどを注視しながら、今後の投資環境の方向性を冷静に見極めていく方針です。株式組入比率については、「マクロ経済動向」、「市場動向」、「株価水準」の3つの視点から市場の方向性を想定し、決定してまいります。個別銘柄については、成長分野における事業展開力・競争優位性、事業環境の変化に対して適切かつ機動的な対応を可能とする経営力・財務基盤、業績動向、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別していく方針です。

◆ポートフォリオについて

積極的な経済対策の推進などにより国内外の景気や企業業績は回復 基調が継続すると考え、株式組入比率は92~99%程度で推移させました。

業種構成は、輸送用機器や機械などの比率を引き上げた一方、精密機器や医薬品などの比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、機械、情報・通信業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、成長分野における事業展開力・競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力・財務基盤、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。デンソーやダイキン工業の新規組み入れ、リクルートホールディングスの組入比率の引き上げなどを行った一方、朝日インテックや任天堂などの組入比率を引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は18.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は22.0%となりました。

業種では、ベンチマークの騰落率を上回った電気機器をオーバーウエートとしていたこと、ベンチマークの騰落率を下回った陸運業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、ソニーグループ、東京エレクトロン、キーエンスなどがプ

ラスに寄与しましたが、朝日インテック、ノジマ、ペプチドリームなどはマイナス要因となりました。

*ベンチマークはTOPIXです。

《今後の運用方針》

新型コロナウイルスワクチンの接種進展に加え、経口治療薬の開発や 岸田内閣の経済対策に対する期待などは国内株式市場の追い風になると 考えます。一方で、サプライチェーン(供給網)の混乱による景気・企 業業績への悪影響や、世界的なインフレ懸念の長期化が主要中央銀行の らの動向次第で上下に振れやすい状況にあると考えています。株式組入 比率については、「マクロ経済動向」、「市場動向」、「株価水準」の3つ の視点から市場の方向性を想定し、決定してまいります。個別銘柄については、優れた経営力や高い競争力などを有し中長期的な視点から業績 拡大が期待される銘柄を中心に、ポートフォリオを構築する考えです。 成長市場としては、デジタル化の進展やそれを支えるテクノロジーの進 化、自動車の電動化、省入化ニーズの高まりといった社会の構造的変化 に注目してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項		71-	期
売買委託手数料			11円
(株式)		(11)
有価証券取引税			_
その他費用			0
(その他)		(0)
合	Ħ		11

- (注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照 ください。
- (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2020年11月20日から2021年11月19日まで)

		買	付			売	付	
	株	数	金	額	株	数	金	額
国内	(1,	千株 352.3 419)	5, 340	手円), 951 一)	3,	千株 308. 1	11, 518	千円 3, 564

- (注1) 金額は受渡し代金。
- (注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
- (注3)金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2020年11月20日から2021年11月19日まで)

						(2020 117]20	75 5202.	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
			期					
買		付			売		付	
銘 柄	株 数	金額	平均単価	銘	柄	株 数	金額	平均単価
	千株	千円	円			千株	千円	円
ダイキン工業	35. 5	794, 394	22, 377	キーエンス		15. 9	1, 029, 327	64, 737
デンソー	94. 5	715, 735	7, 573	朝日インテック		247. 5	779, 202	3, 148
トヨタ自動車	130	579, 035	4, 454	ソニーグループ		54. 1	671, 949	12, 420
リクルートホールディング	ス 109	546, 843	5, 016	日本電産		39. 7	503, 186	12, 674
 クボタ	228	544, 756	2, 389	任天堂		8.5	485, 257	57, 089
旭化成	425	507, 553	1, 194	村田製作所		56	471, 725	8, 423
豊田自動織機	49. 5	466, 324	9, 420	テルモ		108. 7	467, 263	4, 298
村田製作所	49	439, 047	8, 960	SCSK		82. 5	411, 654	4, 989
太陽誘電	28	172, 415	6, 157	大塚ホールディン	グス	70. 9	317, 542	4, 478
パンパシフィック HD	73	164, 110	2, 248	塩野義製薬		53. 9	305, 807	5, 673

- (注1) 金額は受渡し代金。
- (注2) 金額の単位未満は切捨て。

アクティブ・ニッポン・マザーファンド

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	期首		期末	銘 柄	期首		期末
1/Y Law	株 数	株 数	評価額	보니 11건	株 数	株 数	評価額
	干株	干株	千円		干株	干株	千円
建設業(1.3%)				ソニーグループ	218		2, 351, 145
安藤・間	85. 1	10.7	9, 555	アドバンテスト	51	20. 7	-,
大成建設	2	_	_	キーエンス	43. 8		2, 082, 456
長谷エコーポレーション	207	57	83, 106	山一電機	231	146. 7	342, 691
大豊建設	106. 3	61.9	233, 672	カシオ	25	_	_
食料品 (0.4%)				ローム	1. 5	1.3	
森永製菓	42. 8	23. 4	91, 494	太陽誘電	47	69.7	478, 839
化学 (8.2%)				村田製作所	64. 2	57. 2	511, 997
旭化成	_	395. 2	452, 306	東京エレクトロン	21. 3	19. 8	1, 243, 836
トクヤマ	2	_	_	輸送用機器 (8.7%)			
信越化学	57. 5		1, 044, 126	豊田自動織機	2. 6	52. 1	530, 378
東京応化工業	62. 5	15. 9	122, 271	デンソー	_	94. 5	853, 429
扶桑化学工業	89. 2	45. 4	234, 264	トヨタ自動車	4	310	661, 075
花王	5. 8	5. 3	32, 997	SUBARU	72	64	147, 712
資生堂	_	13. 9	103, 138	ヨロズ	98. 3	66	74, 778
ライオン	5. 5	_	_	精密機器 (5.2%)			
コーセー	0. 1	0. 1	1, 459	テルモ	270	161. 3	808, 758
ポーラ・オルビス HD	15. 5	_	_	島津製作所	2	1.8	8, 802
有沢製作所	184. 9	151.5	144, 076	朝日インテック	435	187. 5	532, 687
医薬品 (2.4%)				その他製品 (2.4%)			
塩野義製薬	58. 5	4. 6	36, 192	パイロットコーポレーション	65. 3	9. 3	38, 967
第一三共	111	117. 1	350, 714	ヤマハ	2	1.8	11, 556
大塚ホールディングス	87	16. 1	66, 267	任天堂	19. 5	11	571, 340
ペプチドリーム	109. 5	61.5	166, 357	情報・通信業(9.5%)			
ゴム製品(0.6%)				GMO ペイメントゲートウェイ	40. 4	34. 7	560, 752
オカモト	51. 2	37	147, 075	UUUM	4. 2	4. 2	4, 053
ガラス・土石製品 (0.3%)				日本電信電話	85	20	63, 680
ジオスター	225	185. 7	76, 137	光通信	0.7	2	37, 200
非鉄金属 (0.2%)				GMO インターネット	66	36. 2	113, 125
古河機金	110. 5	38. 9	47, 691	スクウェア・エニックス・HD	169. 5	136. 2	893, 472
金属製品(1.6%)				SCSK	148. 5	254	562, 610
川田テクノロジーズ	51. 3	42. 1	163, 137	アイネス	51. 5	_	-
三和ホールディングス	371	179	236, 459	ソフトバンクグループ	48	33. 6	230, 361
東プレ	77. 1	19. 2	22, 944	卸売業 (2.1%)			
東京製綱	42. 7	1.7	1, 378	クリヤマホールディングス	223. 1	197. 2	208, 637
機械 (9.9%)				シークス	101. 8	_	_
牧野フライス	23. 5	18. 8	72, 004	トラスコ中山	201	117. 2	332, 379
ディスコ	1. 9	4	134, 800	小売業 (3.8%)			
クボタ	-	212	526, 714	MonotaRO	55	102. 3	241, 530
ダイキン工業	-	33	823, 845	ジョイフル本田	58. 6	_	-
フクシマガリレイ	190. 2	170. 1	744, 187	ノジマ	252. 1	153	348, 075
竹内製作所	95. 5	90.5	268, 694	良品計画	142	121. 9	245, 872
TPR	18. 3	_	-	パンパシフィック HD	_	67.8	149, 024
電気機器 (30.6%)				ワークマン	0.7	0.7	4, 284
日本電産	55	15. 3	205, 938	ヤオコー	31.8	_	_
寺崎電気産業	90	90	105, 120	銀行業(1.6%)			
能美防災	207	177.6	373, 315	三菱 UFJ フィナンシャル G	240	320	203, 904

銘	柄	期	首	当	期末
亚白	የነገ	株	数	株 数	評価額
			千株	千株	千円
三井住	E友フィナンシャル G		55	55	213, 785
山陰	合同銀行		153	_	-
証券、商	品先物取引業 (0.1%)				
野村	ホールディングス		45	38. 8	18, 996
保険業	(0.2%)				
第一	生命 HLDGS		23	21. 3	49, 341
その他	金融業(1.8%)				
日本	取引所グループ		160	138. 3	335, 170
イー	・ギャランティ		82. 6	50. 1	129, 508
	業(3.2%)				
オー	プンハウス		147	106. 7	749, 034
スター	-ツコーポレーション		84. 2	27. 2	72, 134
サービ	ス業 (6.0%)				
綜合	警備保障		14. 5	13. 4	68, 876
ディ	ップ		49. 5	46. 9	218, 788
	ルネット	1	81.6	132	65, 868
EPS :	ホールディングス		99	_	_
	コンサルティング GP		60.6	17. 1	20, 263
N·	フィールド		70	_	_
リクル	ートホールディングス		26	135	1, 025, 055
日本	管財		95. 7	50. 3	146, 020
			千株	千株	千円
Δ=1	株 数、 金 額	7, 7	82. 5	6, 245. 7	25, 914, 371
合計	銘柄数<比率>	87	銘柄	80銘柄	<92.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する 各業種の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

⁽注 2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2021年11月19日現在

項			当		期		末	
- 块		評	価	額		比		率
				千円				%
株式		25,	914,	371			9	2. 1
コール・ローン等	、その他	2,	218,	927				7. 9
投資信託財産総額		28,	133,	299			10	0.0

⁽注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年11月19日現在

項目	当 期 末
(A)資産	28, 133, 299, 636円
コール・ローン等	2, 045, 833, 453
株式(評価額)	25, 914, 371, 780
未収入金	27, 937, 203
未収配当金	145, 157, 200
(B)負債	29, 199, 700
未払解約金	29, 199, 700
(C)純資産総額 (A – B)	28, 104, 099, 936
元本	8, 092, 808, 871
次期繰越損益金	20, 011, 291, 065
(D)受益権総□数	8, 092, 808, 871
1万口当り基準価額(C/D)	34, 727円

- *期首における元本額は10,050,914,039円、当作成期間中における追加設定元本額は136,265,542円、同解約元本額は2,094,370,710円です。
- *当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、アクティブ・ニッポン V A 25, 730, 251円、アクティブ・ニッポン7, 761, 469, 992円、D C・ダイワ・アクティブ・ニッポン (確定拠出年金専用ファンド) 305, 608, 628円です。
- *当期末の計算口数当りの純資産額は34,727円です。

■損益の状況

当期 自 2020年11月20日 至 2021年11月19日

項目	当期
(A)配当等収益	388, 620, 004円
受取配当金	388, 880, 070
受取利息	8, 899
その他収益金	6, 136
支払利息	△ 275, 101
(B)有価証券売買損益	5, 228, 428, 588
売買益	6, 063, 747, 382
売買損	△ 835, 318, 794
(C)その他費用	△ 2, 165
(D)当期損益金(A+B+C)	5, 617, 046, 427
(E)前期繰越損益金	18, 564, 228, 970
(F)解約差損益金	△ 4, 433, 643, 790
(G)追加信託差損益金	263, 659, 458
(H)合計 (D+E+F+G)	20, 011, 291, 065
次期繰越損益金(H)	20, 011, 291, 065

- (注1)解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。